

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 米光 信彦

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 米光 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	1,880,748	1,566,542	3,493,931
経常利益 (千円)	128,898	52,665	49,782
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,067	51,933	13,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,841	52,014	13,672
純資産額 (千円)	2,633,742	2,639,758	2,588,476
総資産額 (千円)	5,733,587	5,322,294	5,277,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.07	3.11	0.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.05	3.09	0.81
自己資本比率 (%)	45.5	48.9	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,197	304,100	655,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,064	53,332	172,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,043	27,725	207,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	797,072	929,357	708,398

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.38	1.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中の通商問題、中国経済の減速、香港デモの長期化など、世界経済を取り巻く環境の不確実性は高まってきており、先行きの不透明感が強まっている状況にあります。

ジュエリー業界におきましては、近年盛り上がりを見せていたインバウンド消費が落ち着いてきたことや、昨年10月に実施された消費増税前の駆け込み需要の反動減、相次いだ自然災害の影響などにより、消費者の節約志向が以前よりも強まったことから、収益環境は厳しいものとなりました。今後においても短期的には新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されることから、東京オリンピック・パラリンピック時のインバウンド需要や、それに伴う国内消費の盛り上がりなどが期待されるものの、国内ジュエリー市場は当面軟調に推移するものと考えております。一方、国外ジュエリー市場は、インド、東南アジア、アフリカを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、2022年には48兆円の市場へ成長する予測であります。(1)

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(2)を中心にクリスマスや年末需要の獲得に向けてブランド価値の向上と浸透に努めました。具体的には、女性による女性のためのジュエリーをコンセプトとした新ブランド「mute」の第1弾商品を投入し、加えて雑誌やネット媒体を通じた広告や得意先に新製品やプロモーション情報を伝えるクロスフォーニュースの配信を開始するなど、新機軸の取組みを開始しております。また、在庫適正化の観点から従来の委託販売方法を見直し、委託製品の選別、店頭における販売支援策の拡充を進めました。

さらに、新製品である「テニスブレスレット」は、下期からの本格的な販売開始に向けて、品質の安定を図り、また2020年2月に大量受注に対応できる24時間の生産体制を整えました。加えて、「EZ Clasp」(3)は、目途が立ったキャスト製品に加え、オートメーションで大量生産できるプレス機の開発を進めております。そして、これらの新製品の品質、機能面の優位性を幅広く知っていただくため、1月に開催された国際宝飾展では「テニスブレスレット」、「EZ Clasp」及び「EZ Clasp Jacket」(4)の実演紹介を行いました。

加えて、第1四半期連結累計期間中に日本精密株式会社と業務提携契約を締結し、「ブリリアントプレス」の販売に向けて、製品化準備を進めております。

国外においては、既存市場の深耕に加え新規エリアでの取引先開拓に注力し、まだ「Dancing Stone」を紹介していない中東エリアを中心に営業活動を行いました。さらに「テニスブレスレット」や「EZ Clasp」を海外大手小売チェーンに紹介するなどの活動を行っております。

こうした活動を行ってまいりましたが、国内売上高は、「Dancing Stone」製品について市況に影響された得意先の買い控えによる減収をカバーすることができず、1,043,903千円となりました。海外売上高についても、経済情勢の影響を受けた展示会集客の落ち込みによる減収をカバーすることができず、522,639千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,566,542千円(前年同四半期16.7%減)、同営業利益は、販売管理費および滞留在庫の削減に取り組んだ結果、56,304千円(前年同四半期60.7%減)、同経常利益は52,665千円(前年同四半期59.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,933千円(前年同四半期23.7%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

1 TechSci Research「Global gems and jewelry Market, Competition, Forecast and Opportunities, 2012-2022」より引用。

2 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

3 「EZ Clasp」とは、チェーンやブレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

4 「EZ Clasp Jacket」とは、EZ Clasp本体に装飾を加えることで、留め金具でありながらジュエリーやアクセサリーのデザインの一部として楽しめるものであります。

地域別売上高・比率

第2四半期連結累計期間

地域名	売上高(千円)	売上比率(%)
日本	1,043,903	66.6
タイ	233,422	14.9
中国	161,590	10.3
その他	127,626	8.2

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ44,384千円増加し、5,322,294千円となりました。これは主に、現金及び預金が222,158千円増加、原材料及び貯蔵品が282,007千円増加し、商品及び製品が411,153千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,897千円減少し、2,682,535千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)が222,701千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,281千円増加し、2,639,758千円となりました。これは主に、利益の計上により51,933千円、新株予約権の計上により4,285千円増加し、剰余金の配当を5,017千円行ったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ220,958千円増加し、929,357千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動により獲得した資金は、304,100千円(前年同四半期は343,197千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益52,665千円を計上したこと、たな卸資産の減少額75,786千円、減価償却費の計上64,323千円、売上債権の減少額64,913千円等の増加要因によるものであります。

投資活動により使用した資金は、53,332千円(前年同四半期は112,064千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49,595千円等の減少要因によるものであります。

財務活動により使用した資金は、27,725千円(前年同四半期は132,043千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円及び短期借入金の純増減額200,000千円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出322,701千円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,336千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,522,000	17,522,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	17,522,000	17,522,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	17,522,000	-	683,400	-	683,400

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社S・Hホールディングス	山梨県甲府市国母八丁目1番29号	8,462	50.60
土橋 秀位	山梨県甲府市	506	3.03
内藤 彰彦	山梨県韮崎市	363	2.18
土橋 祥子	山梨県甲府市	186	1.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	157	0.94
奥野 辰也	山梨県笛吹市	153	0.92
TSUBASA DOBASHI (常任代理人 みずほ証券株式会社)	SHENZHEN, CHINA	128	0.77
GENKI DOBASHI (常任代理人 みずほ証券株式会社)	KOWLOON SHI, HONG KONG	128	0.77
山口 毅	山梨県中巨摩郡昭和町	114	0.68
クロスフォー従業員持株会	山梨県甲府市国母七丁目11番4号	111	0.67
計	-	10,310	61.65

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式798,081株があります。

2. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,721,400	167,214	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	17,522,000		
総株主の議決権		167,214	

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目11番4号	798,000	-	798,000	4.55
計		798,000	-	798,000	4.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,998	933,157
受取手形及び売掛金	545,294	395,862
商品及び製品	1,402,059	990,906
仕掛品	194,652	248,019
原材料及び貯蔵品	629,849	911,856
その他	50,128	51,673
貸倒引当金	57,396	811
流動資産合計	3,475,586	3,530,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,048,892	1,026,139
土地	331,347	331,347
建設仮勘定	14,791	27,530
その他(純額)	157,633	168,563
有形固定資産合計	1,552,664	1,553,581
無形固定資産	85,086	72,495
投資その他の資産		
その他	171,383	256,884
貸倒引当金	6,810	91,330
投資その他の資産合計	164,572	165,554
固定資産合計	1,802,323	1,791,630
資産合計	5,277,910	5,322,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,520	92,786
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	574,752	522,773
未払法人税等	12,959	6,756
その他	86,109	94,147
流動負債合計	1,252,342	1,416,464
固定負債		
長期借入金	1,435,718	1,264,995
その他	1,372	1,075
固定負債合計	1,437,091	1,266,071
負債合計	2,689,433	2,682,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,400	683,400
資本剰余金	777,066	777,066
利益剰余金	1,121,067	1,167,984
自己株式	20,378	20,378
株主資本合計	2,561,156	2,608,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	62
為替換算調整勘定	4,276	4,276
その他の包括利益累計額合計	4,293	4,213
新株予約権	31,614	35,899
純資産合計	2,588,476	2,639,758
負債純資産合計	5,277,910	5,322,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
売上高	1,880,748	1,566,542
売上原価	1,044,558	851,933
売上総利益	836,190	714,608
販売費及び一般管理費	1 692,869	1 658,304
営業利益	143,321	56,304
営業外収益		
為替差益	-	126
受取賃貸料	2,957	2,932
その他	2,693	2,057
営業外収益合計	5,651	5,116
営業外費用		
支払利息	6,455	6,160
為替差損	10,507	-
コミットメントフィー	-	1,905
その他	3,110	689
営業外費用合計	20,074	8,755
経常利益	128,898	52,665
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	128,898	52,665
法人税、住民税及び事業税	70,948	1,668
法人税等調整額	10,118	937
法人税等合計	60,830	731
四半期純利益	68,067	51,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,067	51,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	68,067	51,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	79
為替換算調整勘定	203	0
その他の包括利益合計	225	80
四半期包括利益	67,841	52,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,841	52,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,898	52,665
減価償却費	54,400	64,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,031	27,934
受取利息及び受取配当金	111	149
支払利息	6,455	6,160
為替差損益(は益)	8,778	1,903
固定資産除売却損益(は益)	-	0
株式報酬費用	9,009	4,285
売上債権の増減額(は増加)	78,228	64,913
たな卸資産の増減額(は増加)	682	75,786
仕入債務の増減額(は減少)	106,021	14,263
前受金の増減額(は減少)	4,848	4,138
未払又は未収消費税等の増減額	97,615	9,041
その他	43,702	96
小計	314,394	317,087
利息及び配当金の受取額	111	149
利息の支払額	6,588	6,052
法人税等の支払額	1,694	7,083
法人税等の還付額	36,975	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,197	304,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,253	49,595
その他	27,811	3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,064	53,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,666	200,000
長期借入れによる収入	450,000	100,000
長期借入金の返済による支出	315,197	322,701
株式の発行による収入	220	-
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	119,629	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,043	27,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,200	2,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,975	220,958
現金及び現金同等物の期首残高	442,096	708,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 797,072	1 929,357

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
給与手当	164,715千円	153,756千円
退職給付費用	3,796 "	4,234 "
貸倒引当金繰入額	928 "	27,714 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金	798,472千円	933,157千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400 "	3,800 "
現金及び現金同等物	797,072千円	929,357千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	120,384	7.20	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	5,017	0.30	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円07銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,067	51,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,067	51,933
普通株式の期中平均株式数(株)	16,721,435	16,723,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円05銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,104	93,874
(うち新株予約権(株))	(95,104)	(93,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社クロスフォー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。